

現行計画の指標の進捗状況

重点1

フレイル予防や介護予防・健康づくり施策の充実、推進

重点2

認知症施策の推進「共生」と「予防」

重点3

2025年、2040年を見据えた持続可能な基盤整備

政策1

生きがいづくりと健康づくりの推進

政策2

住み慣れた地域で暮らし続けるための支援

政策3

安心して介護サービスが受けられる環境づくりの推進

政策4

適切な介護サービス等を提供するための基盤整備

No.	統計/アンケート	総合計画	現行プラン	指標名	指標の内容	指標設定の意義(意味)	主な関連項目						実績値					目標値		単位	目標値の設定根拠	令和4年度実績の理由・要因		
							重Ⅰ	重Ⅱ	重Ⅲ	政1	政2	政3	政4	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
1	アンケート	■	○	社会参加している60歳以上の市民の割合	「就労(仕事に就き、その対価を得ている)」「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の割合	高齢者の社会参加の状況を表す	✓								81.9	82.2	81.4	79.6	79.6	84.0	%	高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定)「社会的な活動を行っている高齢者の割合」の数値目標と本市の実績値を基に算出	新型コロナウイルスの影響が続いており活動が制限された	
2	統計	■	○	健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	市民が健康づくりに取り組み、要介護状態でなく健康で自立した日常生活ができていく状況を表す	✓								男性82.06 女性86.96	男性80.9 女性85.1	男性81.1 女性84.8	男性81.4 女性85.0	集計中	平均自立期間の増加	年	国の健康日本21(第二次)を踏まえて設定		
3	統計	■	○	要介護ではない高齢者の割合	高齢者(65歳以上)のうち、要介護認定(要介護1~5)を受けていない人の割合	高齢者に対する介護予防の効果を表す	✓								86.9	86.8	86.8	86.7	86.8	87.1	%	平成29年以降横ばい、介護予防の効果により0.1Pずつの増加を目指す	要介護認定者はわずかに減少(13.3%→13.2%)したが、コロナにより申請を控える傾向があったことが一因と考えられる	
4	統計		○	要介護認定を受けている人のうち、脳血管疾患の傷病名がある人の割合(国民健康保険加入者40~74歳) <i>* 指標名変更</i>	要介護認定を受けている人のうち、脳卒中の傷病名ある人の割合をKDB(国保データベース)により算出	脳卒中が原因で要介護認定を受ける人が減少することにより高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な実施の効果を表す	✓	✓								9.9	9.9	10.9(脳出血) 25.0(脳梗塞)	集計中	減少 減少	%	脳卒中の発症の原因である高血圧の未受診者が多いため、早期治療につなげることで、発症の減少を目指す		
5	統計		○	介護予防に資する介護予防の場への高齢者の参加率	通いの場の台帳・登録数・参加者数	介護予防・健康づくり政策が充実・推進している状況を表す	✓	✓								371 5,534 (5.0%)	400 6,100 (5.5%)	380 5,890 (5.2%)	集計中	520 7,800	か所 人	高齢者の通いの場への参加率 令和7年度の国目標値8%を目指す		
6	統計		○	在宅等での看取り率	自宅死、老人ホームでの看取りの割合(上段:自宅での死亡率 下段:老人ホームでの死亡率)	住み慣れた在宅等で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる状況を表す			✓						10.9 11.7	10.4 11.9	11.0(自宅) 13.0(老人ホーム)	13.3(自宅) 14.1(老人ホーム)	集計中	11.0 13.3	%	自宅死は、全国・県ともに横ばいで推移。老人ホーム死は増加傾向。老人ホームでの看取り対応施設を増やす		
7	統計		○	成年後見支援センターにおける高齢者の相談件数	成年後見支援センターにおける高齢者の相談件数	成年後見制度の利用を促進していることを表す		✓							835	667	1,272	1,150	1,301	856	件	772件(H26~R02相談件数平均値)×1.058(広域化による増加率)=817件(R3年度)、高齢者×人口伸び率(R4->1.0104、R5->1.0156)	広報誌等を活用した周知により相談件数が増加している	
8	アンケート		○	介護従事者が充足していると感じている介護サービス事業所の割合	従業員数が充足している事業所の割合(無回答を除く)	介護サービス事業所において必要な人材が確保できているかどうかを表す			✓									36.2		24.6	50.0	%	労働者人口が減少し多くの産業において人材不足が発生している中、前回調査結果(H29 43.5%)を勘案し、目標として全体の半数と設定	労働人口が減少するとともに、介護職に就く人が少ないと考えられる。
9	アンケート	■	○	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要などときには手助けしている人の割合	近所の高齢者の手助けをしている人の割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っているかどうかを表す		✓							49.7	52.3	54.7	54.7	52.5	上昇	%	長野市総合計画のアンケート指標。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境に関する質問の結果を指標としたもの。現状値よりも5ポイント以上の上昇を目指す	コロナ禍で、声掛けなど近隣住民同士の緩やかな支え合いが減少したことが一因と考えられる。	
10	アンケート		○	介護・介助者が認知症状への対応に不安を感じる割合	介護・介助者が不安を感じる介護等のうち、「認知症状への対応」と回答した人の割合	割合が減少したことにより、認知症政策が推進していることを表す		✓									24.8		26.7	減少	%	認知症の人数は増加していくが、認知症疾患医療センターなど医療面の充実と、チームオレンジなど地域の支え合いの充実により減少を目指す	コロナ禍でのサービス利用控え等が認知症の進行に影響し、家族介護者の不安につながったと考えられる。	
11	アンケート	■	○	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っていると考える市民の割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境が整っている割合	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整備されていることを表す		✓							38.5	37.6	45.1	42.9	42.3	上昇	%	長野市総合計画のアンケート指標。市民の実践状況に関する質問の結果を指標としたもの。現状値よりも5ポイント以上の上昇を目指す	コロナ禍で地域の高齢者の集まる場が中止となったことにより、高齢者の孤立化が進んだことが一因と考えられる。	